

1 主要指標の評価に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 朝食を毎日食べる子どもの割合 小学校4年生 中学校3年生 高校3年生	97.4% 92.0% 88.0%	100.0% に近づ ける	100%に近づけることを目指 します。	96.5% 91.2% 86.0%	96.5% 89.1% 84.7%	いずれの学年も、基準年度と比較し、1～3%減少している。		学校、行政、関係機関、食生活改善推進員等による、食 育教室、各種健康教室を通じ、啓発に取り組む。	健康国保課
2 肥満傾向のある割合 小学校5年生 中学校2年生 高校2年生	13.7% 10.6% 11.6%	10.6% 9.7% 10.7%	平成 26 年度の東北6県の中 で肥満傾向割合が一番 低い数値を目指します。	12.6% 11.2% 11.7%	12.6% 11.1% 11.2%	教職員を対象とした研究大会等において、肥満予防に向 けた取組を紹介するとともに、各校において取組を行っ た。ほぼ横ばいの傾向であった。		県内における肥満予防の実践的な取組を研究大会等で 紹介するとともに、「本県の学校における食育の重要な 視点」について周知を図る。併せて、「カミカミ運動」及び 「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」を推奨する。 また、軽度肥満児童対象の個別相談指導資料及び保護 者対象の望ましい食習慣啓発資料の周知等により、各 学校における取組を支援する。	保健体育課

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】  
②「定期健康診断」(保健体育課)H30 対象者数 小5年 10,119 人 中2年 10,481 人 高2年 8,777 人(目標値は、「学校保健統計調査」(文部科学省))

II 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 食の安全安心に関する出前 講座等の実施回数	141 回 ※	150 回	過去 5 年間の平均を上回る ことを目指します。	167 回	166 回	出前講座の実施について、ホームページやチラシ、通知等 を通じて、市町村、関係団体等に対し積極的に周知に努め たこと等により目標を達成した。		引き続き県民に周知を行い、食品の安全性確保に関す る理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	県民くらしの安全課

※ H21～26 年度の平均。なお、H23 年度は東日本大震災津波の影響により実施回数が減少したことから除く。

III 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 地産地消促進計画を策定し ている市町村の数	13 市町村	25 市町村	未策定の沿岸市町村を除く 全市町村での策定を目指 します。	24 市町村	27	県内各市町村に対して、地産地消促進計画の策定を促進 した結果、新たに3件の策定報告があった。		引き続き、県内各市町村に対して、地産地消促進計画 の策定(更新)を促進する。	流通課

IV 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 市町村食育推進計画を策定 している市町村の割合	93.9%	100%	全ての市町村での策定を目 指します。	97.0%	100%	全ての市町村で策定された。		県内各市町村に対して、食育推進計画の更新を促進す るとともに、研修会の開催等により策定への支援を行 う。	県民くらしの安全課

【指標に係る参考データ(調査対象・対象数、調査名等)等】  
①調査対象:全 33 市町村 出典:農林水産省・県県民くらしの安全課調べ／計画の取扱いについて、総合計画等の他の計画中に食育の取組みが記載されている場合も食育計画に該当するとしている。

【参考指標】

2 参考指標の実績に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度		H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度					
1 3歳児のむし歯のある者の割合	24.3%	25 年度	—	—	H29 実績値を現在集計中。	乳幼児及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
2 12歳児の（永久歯）むし歯のある者の割合	32.1%	26 年度	0.92	—	H30 実績値は現在集計中。	児童・生徒及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
3 60歳代における咀嚼良好者の割合	71.6%	24 年度	—	—	今回は H33 年度に評価予定。	成人を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
4 食に関する指導の全体計画作成校 小学校 中学校 高校	99.1% 94.0% 20.8%	26 年度 26 年度 26 年度	100% 100% 47.4%	100% 100% 52.0%	食育推進研修会等における周知等により、作成校が増え、小・中学校においては 100%となった。	食に関する指導のあり方について、食育担当者を対象とした食育推進研修会（7/26）で取り上げる等により、全体計画作成の促進を図る。	保健体育課
5 肥満予防取組実施状況 小学校 中学校 高校	98.5% 75.0% 48.1%	26 年度 26 年度 26 年度	100% 95.7% 94.7%	100% 97.5% 100%	食育推進研修会等における取組事例の周知等により、取り組む学校が増え、小学校と高校においては 100%となった。	肥満予防の取組について、食育担当者を対象とした食育推進研修会（7/26）で取り上げる等により、学校における肥満予防の取組を支援する。	保健体育課
6 教育振興運動の実践区による食育活動数	155 実践区	26 年度	185 件	167 件	県内 500 実践区において 167 件の食育推進活動を実施した。	教育振興運動推進に係る研修会を通じ、啓発を行う。 ※全県2回（5/15、1/15）、各教育事務所管内6回（6～7月）	生涯学習文化財課
7 主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べる者の割合 （20歳以上）	68.8%	24 年度	—	—	今回は H33 年度に評価予定。	管理栄養士、栄養士、保健師及び養護教諭等を対象とした「健康的な食事推進マスター」の養成により、地域における取組体制の充実を図る。	健康国保課
8 食塩摂取量の平均値（20歳以上）	11.8g	24 年度	—	—	今回は H33 年度に評価予定。	同上及び「いわて減塩・適塩の日」を中心とした啓発を行う。	健康国保課
9 毎日最低一食は家族や友人などと一緒に 30分以上かけて食事をしている者の割合（20歳以上）	65.3%	24 年度	—	—	今回は H33 年度に評価予定。	管理栄養士、栄養士、保健師及び養護教諭等を対象とした「健康的な食事推進マスター」の養成により、地域における取組体制の充実を図る。	健康国保課
10 栄養成分表示店店舗数	126 店舗	26 年度	226 店舗	261 店舗	毎年度、30 店以上の店舗が増加している。	店舗数増加に向けた働きかけを強化する。	健康国保課

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】

④食に関する指導の全体計画 「食に関する指導実施状況等調査」 公立の全学校／⑤肥満予防取組 「保健体育行政関係調査」 公立の全学校

II 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度		H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度					
1 食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	4回	26 年度	4回	4回	食品表示、食中毒、食物アレルギーをテーマに4回実施し、食品の安全性確保に関する理解の促進を図った。	・食中毒、残留農薬及び健康食品等をテーマに4回開催する。 ・より理解度が高まる対話を重視した講座を開催する（20～40人程度、5回）。	県民くらしの安全課

Ⅲ 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度		H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度					
1 農林漁業体験インストラクター等の実施支援 実施件数 参加人数	140 件 15,130 人	26 年度 26 年度	102 件 24,140 人	108 件 20,859 人	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施した。	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施（計画件数約 115 件、計画人数約 21,000 人）。	農林水産企画室
2 学校給食における 県産食材の利用割合（食材数ベース） 国産食材の利用割合（食材数ベース）※2	38.5%	26 年度	県産 36.6%	調査中	文部科学省が例年行っている地場産物利用の抽出調査である。実績調査中であり、発表は令和元年度秋以降になる見込み。 【H27 実績】 県産：32.7%、国産 86.1%	研修会等を通じて、県産食材や国産食材を取り入れた学校給食を教材とした食に関する指導の推進を支援する。	保健体育課
	87.5%	26 年度	国産 84.5%				
3 給食施設での県産食材利用率（重量ベース） ※3	42%	26 年度	－	－	平成 30 年度実績は現在取りまとめ中。	ホームページ等による旬の食材のPR等を通じた県産食材の情報提供や、栄養職員等を対象としたセミナーでの啓発等を行い、引き続き県産食材の利用促進に取り組む。	流通課
4 食の匠認定数（累計） 伝承活動開催回数	246 人・団体 33 回	26 年度 26 年度	267 人・団体 23 回	273 人・団体 37 回	30 年度、新たに6名を認定した。県内各地で食の匠による郷土料理の伝承会などを開催し、魅力ある岩手の食文化を伝承・発信した。（延べ 37 回）	岩手県食の匠の認定を行うとともに、伝承会やイベント等を通じて岩手の魅力ある食文化の発信を行う。	農業普及技術課
5 3R推進キャラクターエコロルの普及啓発活動数	38 回	26 年度	34 回	34 回	・食育普及啓発キャラバンへの参加、保育園訪問事業及びイベント出演等を通じて、食べ残しの抑制など3Rに係る普及啓発を実施した。（エコロル活動実績 34 回） ・特に、食べ残しの抑制については、「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」（H30.12～H31.4）のPRキャラバンを行って、県民に「30・10運動」の実践を呼びかけた。また、「もったいない・いわて☆食べきり協力店」の募集・周知に取り組み、食べ残しの抑制等を図った。	食育普及啓発キャラバン、幼稚園等への訪問事業を通して、3Rの推進に取り組む。また、引き続き「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」の実施及び「もったいない・いわて☆食べきり協力店」の募集・周知を行う。	資源循環推進課

※2 県内の学校をランダムに5施設抽出し、年2回（各5日間）実施する調査。  
※3 県内の給食施設において、2年に1回（毎月1週間）給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】  
②学校給食施設・5施設・「学校給食栄養報告」（文部科学省・食材数ベース）

Ⅳ 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度		H29 実績	H30 実績	H30 実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度					
1 食育の取組を行っている市町村の割合	100%	26 年度	100%	100%	工夫を凝らした様々な取組（保育所が学校給食への地場産品の取入れ、食育講演会や食育教室の開催、栄養教室、調理実習の実施等）が実施されている。	岩手県食育取組事例集の活用、市町村食育業務担当職員研修会での事例発表やグループワークの開催等により、地域に根ざした食育の取組を促す。	県民くらしの安全課
2 食育普及啓発キャラバン実施回数	5回	26 年度	5回	5回	5市町村（紫波町・遠野市・奥州市・久慈市・西和賀町）の保育所を訪問し、岩手県栄養士会・JA 全農いわて（純情むすめ）による絵本の読み聞かせ、岩手県歯科医師会等による歯磨き指導、岩手県3R 推進キャラクター「エコロル」による食べ残し等のごみ減量の呼びかけ等を実施した。	6月の食育月間に合わせて県内の保育所等にキャラバンを行い、食育の重要性を普及啓発する。（岩手町、田野畑村、普代村、宮古市、野田村）	県民くらしの安全課

【指標に係る参考データ（調査対象・対象数、調査名等）等】  
①全 33 市町村 出典：農林水産省・県県民くらしの安全課調べ